

平成24年度 愛知県新城市の補正予算の概要(No.5)

1.補正予算議決日

平成25年2月27日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	20,970,000	22,975,902	91,777	23,067,679
	100.00%	109.57%	0.44%	110.00%
特別会計	13,841,367	13,922,766	△ 87,103	13,835,663
	100.00%	100.59%	△ 0.63%	99.96%
企業会計	6,212,943	6,234,099	0	6,234,099
	100.00%	100.34%	0.00%	100.34%
総計	41,024,310	43,132,767	4,674	43,137,441
	100.00%	105.14%	0.01%	105.15%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第5号	20,970,000	22,975,902	91,777	23,067,679
国民健康保険事業特別会計	第3号	5,047,000	5,141,403	△ 1,485	5,139,918
後期高齢者医療特別会計	第2号	1,160,800	1,155,091	△ 4,175	1,150,916
介護保険事業特別会計	第3号	4,189,800	4,205,212	△ 9,123	4,196,089
国民健康保険診療所特別会計	第2号	182,600	186,655	△ 6,204	180,451
簡易水道事業特別会計	第3号	1,555,400	1,532,610	△ 146,433	1,386,177
農業集落排水事業特別会計	第3号	613,900	615,143	△ 86,048	529,095
公共下水道事業特別会計	第3号	788,800	780,981	△ 31,364	749,617
宅地造成事業特別会計	第1号	55,300	55,300	195,796	251,096
財産区（3会計）	第1号	5,855	5,855	1,933	7,788
総計				4,674	

4.概要

今回の補正予算は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行う。一般会計においては、財源が確保できる範囲内において、平成25年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うとともに、将来の負担に対応するため、基金への積み立てを行うこととした。また、国の大型補正に対応する事業として早期に判明した芳ヶ入住宅建替事業について計上している。

予算補正を行う会計は、12会計である。

- 一般会計
- 特別会計11会計

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、5～6ページ参照）

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- 地方譲与税
地方揮発油譲与税の11月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、減額を行う。
自動車重量譲与税の11月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、増額を行う。
- 利子割交付金
利子割交付金の12月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、減額を行う。
- 地方消費税交付金
地方消費税交付金の12月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、減額を行う。
- ゴルフ場利用税交付金
ゴルフ場利用税交付金の12月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、減額を行う。
- 自動車取得税交付金
自動車取得税交付金の12月末までの収入実績から決算見込み額を算出し、増額を行う。
- 地方特例交付金
決算見込み額から減額を行う。
- 地方交付税
本市への普通交付税交付額が確定したことに伴い増額を行う。
- 分担金及び負担金
実施箇所の事業費の変更に伴い急傾斜地崩壊対策事業負担金を減額する。
- 国庫支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
なお、国庫補助金のうち、社会資本整備総合交付金(地域住宅計画事業)については、国の大型補正予算で計上配分見込みである。
- 県支出金
対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
なお、産休等代替補助金は、24年度から補助対象が私立保育園のみとなったものである。
- 財産収入
財産運用収入として積み立てする各種基金の利子等を見込み計上した。
- 寄附金
しんしろ山の湊ふるさと寄附金(ふるさと納税)は寄附状況及び寄附者の意向にそって分類充当する。また、一般寄附金、民生費寄附金、清掃費寄附金は、篤志家からの寄付を計上した。
- 基金繰入金
国際交流基金とみんなのまちづくり基金は充当先事業費の整理に伴い取崩し額の調整を行う。庁舎等建設基金と財政調整基金については取り崩しをやめ、地域福祉基金については、利子相当額を受け入れるものである。
- 諸収入
収入の確定や見込みに伴い予定額を調整する。
- 市債
各事業債について、起債対象事業費の増減に伴い予定額を調整する。また、芳ヶ入住宅について新たに計上した。

歳出（明細は、7～11ページ参照）

事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、財源が確保できる範囲内において、平成25年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため、また後年度の財政運営を円滑に行うため必要な予算補正を行うこととした。

- 宅地販売促進事業
宅地造成事業特別会計へ作手長者平団地に係る貸付金及び杉山地内の県住宅供給公社が造成した宅地を購入する資金の貸し付けを行う。
- 庁舎等建設基金積立事業
一般財源で予定した3億円から今年度確定する調査費、基本設計委託、事務室改修工事を除いた額を次年度以降の財源確保のため、積み立てる。
- 財政調整基金積立事業
普通交付税の国の算定誤りに対応する額は、将来錯誤措置が取られるため、財政調整基金で財源確保を行う。

- 公用車導入（低公害車）事業、へき地医療支援事業
次年度事業の前倒し及びリース予定からの切り替えに伴い公用車を購入していく。
- 新城版こども園推進事業
療育体制強化のため、療育用備品等を購入する。
- 芳ヶ入住宅建設事業
国の大型補正予算に対応して、平成24年度から平成26年度の継続事業として、鉄筋コンクリート4階建て一棟（24戸）を建設する。

②継続費（明細は、11ページ参照）

国の大型補正予算に伴い平成24年度から平成26年度までの期間で施工する市営住宅建設事業について新たに継続費を設定する。

③繰越明許費（明細は、11ページ参照）

事業執行上の理由により、次の事業について平成24年度内に事業の完了が困難と見込まれるため、繰越明許費を追加および変更計上する。

（追加）

• 公用車（低公害車） 車両を購入するに当たり、年度内の納品が完了しないことも予想されるため導入事業

• 庁舎建設事業（LAN設備整備工事） 事務室の移転が年度内に終了しない見込みとなったことから、事務室移転と同時に稼働することが効率的であるため

• へき地医療支援事業 車両を購入するに当たり、年度内の納品が完了しないことも予想されるため

• 市道稲木線 豊川用水管及び水道移設の調整に日数を要したため、付随する工事の年度内完了が困難となるため

• 市道細ツブラ花ガラ線 県事業の期間延期に伴い、道路改良負担金の年度内での確定が困難となるため

• 市道八束穂3号線 近接して県が実施している関連工事及び地元との調整に日数を要していることから、工事の一部の年度内完了が困難となるため

• 道の駅整備事業 建設予定地に仮置きしてある残土の搬出が遅れているため、造成工事の年度内完了が困難なため

（変更）

• 観光施設等整備事業 一般財源で施工する公衆便所改築工事等を予定するもので、年度内での完了が困難と見込まれるため

④地方債補正（明細は、6ページ参照）

次の市債について限度額の増減を行う。

- 観光施設整備事業 起債対象事業費の減による減額
- 道路新設改良事業 起債対象事業費の減による減額
- 公営住宅建設事業 新たな起債対象事業費の増額
- 消防防災施設・設備整備事業 起債対象事業費の減による減額

(2) 国民健康保険事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

事務費の減及び国民健康保険事業基金の利子確定に伴う歳入歳出補正を行う。

(3) 後期高齢者医療特別会計 (明細は、12ページ参照)

健康診査受診者の増及び本年度分保険基盤安定制度負担金の額が確定したことにより、歳入歳出補正を行う。

(4) 介護保険事業特別会計 (明細は、12ページ参照)

事務費の整理を行うとともに、居宅サービス費用、地域密着型サービス費用、施設サービス費用等の過不足の調整を行う。

(5) 国民健康保険診療所特別会計 (明細は、13ページ参照)

診療事業等の決算見込みに基づき歳入歳出補正を行う。

(6) 簡易水道事業特別会計 (明細は、14ページ参照)

予定事業の執行見込みに基づき契約差金等を整理するとともに、水道使用料の増や地方債補正等を行う。

(7) 農業集落排水事業特別会計 (明細は、15ページ参照)

作手地区の宅内工事補助金の減額を整理するとともに、施工中の南部地区農業集落排水事業における、受益者分担金の増額や国庫補助事業費の確定に伴う工事費の減額をする歳入歳出補正及び地方債補正を行う。

(8) 公共下水道事業特別会計 (明細は、15ページ参照)

下水道建設事業受益者分担金の一括納付の増に伴い財源変更を行うとともに予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理する歳入歳出補正及び地方債補正を行う。

(9) 宅地造成事業特別会計 (明細は、16ページ参照)

分譲地販売価格の見直し中のため一般会計からの借入金の増額と杉山地区の「サンヒル新城」の11区画を県住宅供給公社から購入する増額、利子償還金を減額する歳入歳出補正を行う。

(10) 川合池場財産区特別会計 (明細は、16ページ参照)

前年度繰越金の確定に伴う不足財源を基金繰入金で調整を行う。

(11) 海老財産区特別会計 (明細は、17ページ参照)

県道災害防止工事の実施に伴う物件移転補償金、積立金等の増額及び分収林事業の中止に伴う減額をする歳入歳出補正を行う。

(12) 山吉田財産区特別会計 (明細は、17ページ参照)

一般会計繰入金(県農林公社貸付金元利償還金返還金)の増額に伴い、基金繰入金の減額を行う。

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
地方譲与税	0	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税	財政課
利子割交付金	△ 2,000	利子割交付金	財政課
地方消費税交付金	△ 20,000	地方消費税交付金	財政課
ゴルフ場利用税交付金	△ 5,000	ゴルフ場利用税交付金	財政課
自動車取得税交付金	20,000	自動車取得税交付金	財政課
地方特例交付金	△ 3,796	地方特例交付金	財政課
地方交付税	218,066	地方交付税	財政課
分担金及び負担金	△ 384	急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課
使用料及び手数料	△ 447	使用料 通所介護（デイサービス）事業利用料 手数料 狂犬病予防手数料	老人ホーム 環境課
国庫支出金	97,316	国庫負担金 特別障害者手当等給付費負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 国庫補助金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金(地域住宅 交付金事業) 特別支援教育就学奨励費補助金 理科教育等設備整備費補助金（小学校） 理科教育等設備整備費補助金（中学校）	福祉課 福祉課 行政課 健康課 土木課 都市計画課 教育総務課 教育総務課 教育総務課
県支出金	△ 18,229	県負担金 障害福祉サービス推進事業費負担金 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 県補助金 過疎バス路線維持費補助金 市町村振興事業費補助金 特別障害者手当等支給費補助金 産休等代替職員設置費補助金 合併処理浄化槽設置費補助金 観光施設費等補助金 道路整備事業費補助金 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	福祉課 市民保険課 行政課 企画課 福祉課 こども未来課 下水道課 観光課 土木課 都市計画課
財産収入	△ 7,067	財政調整基金利子 減債基金利子 庁舎等建設基金利子 作手山村交流施設建設基金利子 国際交流基金利子 ふるさと創生基金利子 みんなのまちづくり基金利子 地域福祉基金利子 地域医療再生基金利子 一般廃棄物処理施設整備基金利子 鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金利子 株式配当金	財政課 財政課 契約検査課 企画課 企画課 企画課 企画課 福祉課 地域医療支援センター 生活衛生課 観光課 財政課

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
寄附金	891	一般寄附金 1,000 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(総務費寄附金) △ 2,000 民生費寄附金 500 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(民生費寄附金) 308 清掃費寄附金 51 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(林業費寄附金) 514 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(教育費寄附金) 285 しんしろ山の湊ふるさと寄附金(観光費寄附金) 233	行政課 企画課 福祉課 企画課 生活衛生課 企画課 企画課 企画課
繰入金	△ 163,115	基金繰入金 国際交流基金繰入金 △ 100 庁舎等建設基金繰入金 △ 58,803 財政調整基金繰入金 △ 100,000 みんなのまちづくり基金繰入金 △ 4,329 地域福祉基金繰入金 117	企画課 契約検査課 財政課 企画課 福祉課
諸収入	△ 61,658	雑入 引込線施設工事負担金 △ 9,811 老人ホーム保護措置費 △ 11,576 通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入 △ 1,916 居宅介護支援事業介護報酬収入 788 通所介護利用者食材料費等負担金 △ 232 公共補償金 △ 35,600 市文化事業入場料収入 △ 1,500 県市町村振興協会基金交付金 △ 761 市民文化講座収入 △ 1,000 ふるさと講座受講料 △ 50	情報システム課 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 老人ホーム 土木課 文化課 財政課 文化課 文化課
市債	37,200	観光施設整備事業 △ 3,000 道路新設改良事業 △ 1,600 公営住宅建設事業 92,800 消防防災施設・設備整備事業 △ 51,000	財政課 財政課 財政課 財政課
歳入合計	91,777		

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	観光施設整備事業	20,100	観光施設整備事業	17,100
	道路新設改良事業	19,600	道路新設改良事業	18,000
	公営住宅建設事業	9,400	公営住宅建設事業	102,200
	消防防災施設・設備整備事業	239,300	消防防災施設・設備整備事業	188,300
	計	3,160,200	計	3,197,400

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
人件費職員分	△ 33,487	条例改正による退職手当の減額	人事課
乗車券類販売事業	△ 1,253	燃料費、光熱水費、警備委託料等の減額	行政課
市民・高校生海外交流事業	△ 100	旅費の減額	企画課
国際交流基金積立事業	39	積立利子の整理	企画課
庁舎等建設基金積立事業	220,306	原資積立	契約検査課
指定管理者制度推進事業	△ 132	指定管理者選定審議会委員報酬等の減額	行政課
印刷関連機器等管理事業	1,474	使用増によるコピー機賃借料の増額	行政課
庁舎建設事業	△ 281,419	調査測量業務委託料、用地購入費、補償費等の減額	契約検査課
庁内LAN管理事業	△ 819	再リース機器賃借料の不要に伴う減額	情報システム課
広報活動事業	120	カラープリンター購入	秘書広報課
減債基金積立事業	△ 177	積立利子の整理	財政課
ザイセイの話発行事業	△ 186	入札差金の整理	財政課
人事管理一般事務経費	△ 3,300	産休・育休代替臨時職員賃金等の減額	人事課
財政調整基金積立事業	102,338	原資積立、積立利子の整理	財政課
公用車（低公害車）導入事業	3,439	老朽車両(2台)の前倒し更新	行政課
ふるさと納税推進事業	△ 68	寄付者減に伴う謝礼の減額	企画課
広域行政事業	△ 21	特産品試食会の未開催による食糧費の減額	企画課
総合計画市民委員会運営事業	△ 144	総合計画市民委員報酬等の減額	企画課
地域計画策定支援事業	△ 468	地域計画策定支援交付金、地域計画普及交付金の減額	企画課
みんなのまちづくり基金積立事業	△ 936	積立利子の整理	企画課
ふるさと創生基金積立事業	△ 37	積立利子の整理	企画課
地域情報化計画策定事業	△ 1,466	地域情報化計画策定支援業務委託料の減額	情報システム課
地域振興事業	20,000	集落行政費等交付金の増額	企画課
めざせ明日のまちづくり事業	△ 3,861	めざせ明日のまちづくり事業補助金の減額	企画課
地域集会施設整備支援事業	△ 3,750	地域集会施設整備費補助金の減額	企画課
宅地販売促進事業	215,723	長者平団地分の貸付 13,993 「サンヒル新城」の用地購入分の貸付 201,730	企画課
市民活動サポートセンター運営事業	158	マイクアンプセットの購入	企画課
公共バス運行事業	△ 3,427	運行委託料の減額、バス路線維持費補助金の増額	行政課
交通安全対策事業	158	新城駅前駐輪場撤去工事	防災安全課
行政区対策事業	232	区長報酬の増額	行政課
市民税賦課事業	△ 1,375	印刷製本費の減額	税務課
資産税賦課事業	△ 1,625	印刷製本費の減額	税務課
賦課管理事業	△ 1,076	印刷製本費の減額	税務課
市税等収納強化事業	313	嘱託員報酬の増額	税務課
戸籍住基管理事業	378	行政区統合・学区統合に伴うシステム改修費	市民保険課
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	△ 1,220	機器の更新を次年度に延期したための減額	市民保険課
(民生費)			
地域福祉基金積立事業	617	原資積立、積立利子の整理	福祉課
特別障害者手当等給付事業	△ 992	給付対象者の減に伴う減額	福祉課
障害者手当給付事業	988	給付対象障害者の増に伴う増額	福祉課
介護給付事業	4,800	過年度分の請求に伴う増額	福祉課
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 1,442	事務費分繰出し	財政課
老人保健医療事業	78	過誤請求に伴う返還金	市民保険課

新

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
老人ホーム入所者福祉事業	△ 4,487	燃料費の増額 174 光熱水費の減額 △ 833 賄材料費の減額 △ 4,376 保存食冷凍保存用冷蔵庫1台購入 548	老人ホーム
デイサービスセンター運営事業	△ 292	臨時雇社会保険料の増額 賄材料費の減額	老人ホーム
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 4,877	保険基盤安定繰出し	財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 9,079	事務費繰出し	財政課
放課後児童対策事業	128	扇風機・掃除機4台購入	こども未来課
新城版こども園推進事業	1,540	療育体制強化用消耗品・備品の購入	こども未来課
保育所管理事業	△ 13,302	臨時保育士賃金の減額(雇用日数の減)	こども未来課
園児保育事業	△ 2,640	賄材料費の減額	こども未来課
へき地保育所管理事業	△ 2,625	臨時保育士賃金の減額(雇用日数の減)	こども未来課
(衛生費)			
へき地医療支援事業	1,205	普通乗用車1台購入	地域医療支援センター
地域医療再生基金積立事業	△ 13	積立利子の整理	地域医療支援センター
保健衛生一般事務経費	△ 1,243	臨時保健師・看護師賃金の減額(雇用日数の減)	健康課
健康診査事業	△ 3,176	胃がん健診・肺がん検診委託料の減額	健康課
予防接種事業	△ 13,069	医薬材料費 △ 1,287 予防接種医師委託料 △ 2,368 個別接種委託料 △ 9,414	健康課
狂犬病予防事業	△ 145	消耗品、鑑札等交付委託料の減額	環境課
夜間診療所運営事業	△ 33	嘱託医師報酬の増額 257 報償費の減額 △ 125 代務医等従事負担金の減額 △ 165	地域医療支援センター
助産所運営事業	△ 955	消耗品等助産所運営経費の減額 電動搾乳器の購入 346	地域医療支援センター
水質浄化・管理事業	△ 126	河川水質検査委託料の減額	環境課
浄化槽設置補助事業	△ 15,644	合併処理浄化槽設置費補助金の減額	下水道課
エコオフィス推進事業	△ 269	省エネコンテストの報償費等の減額	環境課
エコアクション推進事業	△ 42	市民環境講座講師謝礼の減額	環境課
エコガバナンス推進事業	△ 100	中部環境先進5市サミットの新城市での開催が25年度になったことによる会場経費等の減額	環境課 環境政策推進室
斎苑管理事業	168	草刈り機4台の購入	生活衛生課
墓園管理事業	304	不動産鑑定料の計上	環境課
国民健康保険診療所特別会計繰出金	8,844	診療所維持費繰出し	財政課
簡易水道事業特別会計繰出金	△ 14,943	補助事業確定等による減額	財政課
ゼロ・エミッション事業	△ 113	生ごみ処理器設置費補助金の減額	環境課
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	△ 1,910	空き瓶処理・プラスチック容器収集処理・資源物収集委託料の減額(回収見込み量の減)	生活衛生課
一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	△ 28	積立利子の整理	生活衛生課
クリーンセンター管理事業	△ 17,923	施設管理、ごみ処理施設運転管理委託料等の減額 △ 17,877 入札差金の整理と環境学習用テレビ1台の購入 31 公害健康補償協会汚染賦課量賦課金 △ 77	生活衛生課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
クリーンセンター整備事業	△ 5,927	焼却炉耐火物修繕工事の減額	生活衛生課
し尿処理施設管理事業	△ 1,197	施設管理等委託料、水利権許可申請書作成業務委託料の減額 △ 4,000	生活衛生課
七郷一色埋立処分場維持管理事業	△ 1,111	最終処分場整地工事の減額	生活衛生課
作手菅沼埋立処分場維持管理事業	△ 219	最終処分場整地工事の減額	生活衛生課
新 一般公害対策事業	248	騒音計1台の購入	環境課
自動車騒音常時監視事業	△ 651	騒音測定及び面的評価業務委託料の減額	環境課
(農林水産業費)			
新 農業経営近代化施設整備事業	△ 605	農業用経営施設栽培実証委託料 △ 2,700 農業塾開設準備委託料 836 農業塾用備品購入 1,259	農業課
学童農園山びこの丘管理運営事業	757	武道館（弓道場）シャッター取替修繕料の増額	農業課
山吉田トレーニングセンター管理運営事業	226	排煙オペレーター等の修繕料の増額	農業課
三河三石管理運営事業	△ 2,002	空調機取替工事の入札差金の減額	農業課
作手担い手センター管理運営事業	13	消火器の購入	農業課
農地・水保全管理支払交付金事業	△ 3,834	共同活動支援交付金事業負担金の減額 △ 4,011 向上活動支援交付金事業負担金の増額 183 地域協議会負担金の減額 △ 6	農業課
農業集落排水事業特別会計繰出金	△ 8,964	補助事業確定等による減額	財政課
林業総務一般事務経費	3,492	エダムシ材を使用した事務室の改修 1,122 県農林公社貸付金元利償還金返還金 2,370	森林課
(商工費)			
小規模企業等振興資金預託事業	450	信用保証料補助金の増額	商工課
企業立地奨励事業	△ 3,290	企業立地奨励金の減額	立地課
観光施設等整備事業	△ 4,644	観光案内看板作成委託料の減額 △ 2,000 笠川公衆便所新築工事設計監理委託料の減額 △ 231 湯谷温泉大駐車場公衆便所改築工事設計監理委託料の減額 △ 405 笠川公衆便所新築工事の減額 △ 2,000 湯谷温泉大駐車場公衆便所改築工事の増額 811 駐車場等区画線工事の減額 △ 819	観光課
湯谷温泉街振興事業	3,533	燃料費の増額、消火器の購入	観光課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金積立事業	△ 7	積立利子の整理	観光課
観光一般事務経費	△ 2,300	観光アンケート調査委託料の減額	観光課
(土木費)			
急傾斜地・地すべり対策事業	41	施工箇所変更による急傾斜地崩壊対策事業負担金の増額	土木課
道整備交付金事業・市道八束穂県社線（Ⅱ工区）	384	県事業の設計修正等に対応するための道路改良負担金の増額	土木課
市道細ツブラ花ガラ線	700	県事業の延期に伴い設計修正等に対応するための道路改良負担金の増額	土木課
道路新設改良事業・新城インター関連道路整備事業	△ 1,690	公安・JR協議に時間を要したことによる用地購入・物件補償金の延期に伴う減額	土木課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
市道黒瀬善夫線	△ 5,000	県工事延期による負担金の減額	土木課
その他市道	△ 115,000	用地購入費、補償費の減額	土木課
公共補償事業・国県道関連	△ 35,600	登記委託・用地購入費・補償費の減額(国県依頼の減)	土木課
緑の街並み推進事業	△ 5,000	補助事業の申し込み無しによる減	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金	△ 2,948	補助事業確定等による減額	財政課
市営住宅管理事業	98	消火器の購入	都市計画課
新 芳ヶ入住宅建替事業	185,500	国の大型補正に伴う芳ヶ入住宅建設の前倒し実施 工事監理委託料 芳ヶ入住宅建替工事	都市計画課
(消防費)			
火災・救急・救助等活動事業	450	空気呼吸器、ドライスーツの修繕 345 トランシーバー2台購入 105	消防総務課
消防庁舎管理事業	931	燃料費、光熱水費、修繕料の増額、施設管理等委託料の減額	消防総務課
消防車両管理事業	543	修繕料の増額	消防総務課
消防水利管理事業	756	防火水槽修繕の増額	消防総務課
消防水利整備事業	△ 5,346	簡易水道への消火栓設置工事にかかる繰出金の減額	消防総務課
消防車両整備事業	△ 15,353	消防車両の購入差金の減額	消防総務課
福利厚生・研修事業	△ 318	研修旅費の減額 B型ワクチン接種該当者減による減額	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 846	消防通信指令事務協議会負担金の減額(協議会決算見込みによる)	消防総務課
消防一般事務経費	△ 1,499	コピー等賃借料の減 △ 1,770 掃除機、衣類乾燥機、電話機用ヘッド 271 セット、炊飯器等の購入	消防総務課
消防団活動助成事業	132	出動回数増による消防団交付金の増額	消防総務課
コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	197	消防詰所・器具庫修繕工事	消防総務課
消防団車両整備事業	△ 1,556	消防団車両の購入差金の減額	消防総務課
防災資機材等整備事業	△ 2,272	資機材購入の入札残に伴う減額	防災安全課
防災行政無線保守管理事業	788	防災行政無線移動系半固定局(黄柳川小学校)の移設費	防災安全課
災害対策一般事務経費	322	追録図書の加除代の減額 △ 120 防災倉庫の移設(山吉田小学校→黄柳川小学校)(協和小学校→環境改善センター) 257 災害対策本部備品の購入(プロジェクター、スクリーン等) 185	防災安全課
(教育費)			
教科書等購入事業	△ 895	指導用教科書・指導書・教材の確定による減額	教育総務課
小学校管理事業	4,017	燃料費 713 光熱水費 2,394 新城小受水槽修繕等 493 電話料金 62 作手小イントラ設定費 852 施設管理等委託料 △ 847 東郷西小電話設備一式購入 350	教育総務課
教材整備事業(小学校)	△ 621	教材の確定による減額	教育総務課
就学援助事業(小学校)	146	要・準要保護児童就学援助費の増額	教育総務課
就学奨励事業(小学校)	14	特別支援教育就学奨励費の増額	教育総務課
山吉田地区新設小学校建設事業	△ 3,071	小学校建設工事、簡易水道加入分担金の減額	教育総務課
中学校管理事業	468	燃料費 269 光熱水費 547	教育総務課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
		新城中受水槽修繕 施設管理等委託料	252 △ 600
通学費援助事業	△ 769	対象児童確定による減額	教育総務課
教材整備事業(中学校)	△ 1,013	教材の確定による減額	教育総務課
社会教育活動支援事業	△ 127	子ども会育成連絡協議会補助金の減額定による減額	生涯学習課
図書館システム更新事業	△ 1,631	図書館システム更新委託料の減額	生涯学習課
市文化事業	△ 1,050	事業確定見込による減額	文化課
作手山村交流施設建設 基金積立事業	1	積立利子の整理	企画課
長篠城址史跡保存館管 理事業	294	お手植え松伐採手数料、 草刈り機1台購入	252 42 文化課
作手開発センター管理 事業	327	修繕料、施設管理等委託料の増額	作手総合支所 地域振興課
鬼久保ふれあい広場管理事業	41	消火器の購入	スポーツ課
市民体育館管理事業	△ 173	定期清掃委託料の減額	スポーツ課
有海緑地公園管理事業	△ 222	鍵管理謝礼の減額	スポーツ課
衛生管理事業	△ 800	衛生対策消耗品の減額	教育総務課
健康診断事業	△ 600	各種検査委託料の減額(契約差金)	教育総務課
(公債費)			
市債償還事業(元金)	6,945	借入条件確定による増額	財政課
市債償還事業(利子)	△ 13,671	借入条件確定による減額	財政課
一時借入金利子	△ 1,750	期間の変更による減	財政課
歳出合計	91,777		

(継続費)

単位：千円

款	項	事業名	年度	年割額
8 土木費	5 住宅費	市営住宅建設事業	平成24年度	185,500
			平成25年度	0
			平成26年度	344,500

(繰越明許費の補正)

(追加)

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	公用車(低公害車)導入 事業	3,537
		庁舎建設事業(LAN設 備整備工事)	4,500
4 衛生費	1 保健衛生費	へき地医療支援事業	1,369
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道稲木線	20,000
		市道細ツブラ花ガラ線	10,700
		市道八束穂3号線	20,000
		道の駅整備事業	46,617

(変更)

単位：千円

款	項	事業名	補正前の金額	補正後の金額
7 商工費	1 商工費	観光施設等整備事業	10,220	10,626

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	299	国庫補助金 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	299 市民保険課
財産収入	△ 342	財産運用収入 国民健康保険事業基金利子	△ 342 市民保険課
繰入金	△ 1,442	他会計繰入金 職員給与費等繰入金	△ 1,442 市民保険課
歳入合計	△ 1,485		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
給付一般事務経費	299	事務費の増額(郵便料・電算委託)	市民保険課
賦課徴収事業	△ 1,442	仮算定賦課廃止等に伴う減額	市民保険課
(基金積立金)			
国民健康保険事業基金積立事業	△ 342	国民健康保険事業基金利子積立	市民保険課
歳出合計	△ 1,485		

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 4,877	保険基盤安定繰入金	△ 4,877 市民保険課
諸収入	702	広域連合受託事業収入	702 市民保険課
歳入合計	△ 4,175		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(後期高齢者医療広域連合納付金)			
後期高齢者医療広域連合納付事務事業	△ 4,877	保険料等負担金の減額(本年度分保険基盤安定制度負担金の確定による)	市民保険課
(保健事業費)			
後期高齢者医療保健事業	702	後期高齢者健診手数料の増額	健康課
歳出合計	△ 4,175		

(4) 介護保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	503	介護給付費負担金	503 長寿課
県支出金	△ 503	介護給付費負担金	△ 503 長寿課
財産収入	△ 44	介護給付費負担金準備基金利子	△ 44 長寿課
繰入金	△ 9,079	事務費等繰入金	△ 9,079 長寿課
歳入合計	△ 9,123		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
一般事務経費	1,601	認定対応に伴う電算委託料の増額	長寿課
介護認定審査会運営事業	△ 3,325	介護認定審査会審査員報酬・費用弁償の減額(審査会開催回数の減)	長寿課
認定調査事業	△ 7,355	賃金の減額(臨時雇調査員雇用日数の減)、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料の減額	長寿課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(保険給付費)			
居宅介護住宅改修費給付事業	1,000	居宅介護住宅改修費の増額(申請件数の増)	長寿課
地域密着型介護サービス給付事業	△ 16,000	地域密着型介護サービス給付費の減額(グループホーム利用者見込の減)	長寿課
施設介護サービス給付事業	15,000	施設介護サービス給付費の増額(介護老人保健施設利用者見込みの増)	長寿課
介護予防福祉用具購入費給付事業	100	介護予防福祉用具購入費の増額(数の増等)	長寿課
介護予防住宅改修費給付事業	△ 100	介護予防住宅改修費給付費の減額(改修者減等)	長寿課
地域密着型介護予防サービス給付事業	△ 5,000	地域密着型介護予防サービス給付費の減額(グループホーム利用者見込の減)	長寿課
高額介護サービス費給付事業	500	高額介護サービス費の増額(支給件数の増)	長寿課
高額医療合算介護サービス費給付事業	△ 500	高額医療合算介護サービス費の減額(支給件数の減)	長寿課
特定入所者介護サービス給付事業	5,000	特定入所者介護サービス費の増額(利用数の増)	長寿課
介護給付費負担金準備基金積立事業	△ 44	介護給付費負担金準備基金利子の減額	長寿課
歳出合計	△ 9,123		

(5) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
外来収入	△ 14,652	国民健康保険診療収入 △ 3,470 社会保険診療収入 △ 2,130 介護保険診療収入 △ 830 後期高齢者医療保険診療収入 △ 5,732 一部負担金収入 △ 1,890 はり治療収入 △ 600	作手診療所
その他診療収入	△ 1,080	各種予防接種	作手診療所
繰入金	8,844	一般会計繰入金	作手診療所
雑入	684	医療従事者派遣受託収入	作手診療所
歳入合計	△ 6,204		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
へき地医療推進事業	△ 480	はり治療委託料の減額	作手診療所
(医業費)			
診療事業	△ 4,938	医薬材料費の減額	作手診療所
健康診査事業	△ 786	健康診査受診者等の減額	作手診療所
歳出合計	△ 6,204		

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	△ 736	加入分担金 鳳来簡易水道加入金 △ 1,270 作手簡易水道加入金 534	水道課 水道課
使用料及び手数料	9,412	使用料 簡易水道使用料 9,412	水道課
国庫支出金	△ 16,092	作手簡易水道統合事業補助金 △ 8,776 北部簡易水道統合事業補助金 △ 7,316	水道課 水道課
県支出金	△ 12,509	作手簡易水道統合事業補助金 △ 5,924 北部簡易水道統合事業補助金 △ 6,585	水道課 水道課
財産収入	△ 140	鳳来簡易水道事業基金利子 △ 140	水道課
繰入金	△ 16,689	一般会計繰入金 △ 14,943 簡易水道事業基金繰入金 △ 1,746	水道課 水道課
諸収入	△ 2,379	施設機械保険金 245 消費税納付還付金 △ 2,624	水道課 水道課
市債	△ 107,300	作手簡易水道統合事業債 △ 95,300 中央簡易水道統合事業債 5,100 北部簡易水道統合事業債 △ 17,100	水道課 水道課 水道課
歳入合計	△ 146,433		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	作手簡易水道統合事業 296,600	作手簡易水道統合事業 201,300
	中央簡易水道統合事業 94,000	中央簡易水道統合事業 99,100
	北部簡易水道統合事業 119,200	北部簡易水道統合事業 102,100
	計 509,800	計 402,500

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
鳳来簡易水道事業基金積立事業	△ 140	鳳来簡易水道事業基金利子の減額	水道課
鳳来簡易水道施設管理事業	△ 860	光熱水費の増額 537 通信運搬費の増額 120 備品購入費の入札差金の減額 △ 1,517	水道課
簡易水道統合管理事業(新設事業費)	△ 749	実施設計書作成委託料の減額	水道課
中央簡易水道統合事業	△ 3,187	実施設計書等作成委託料の減額 △ 8,946 中央簡易水道統合事業工事の増額 5,759	水道課
北部簡易水道統合事業	△ 23,920	実施設計書等作成委託料の減額 △ 1,890 北部簡易水道統合事業工事の減額 △ 22,030	水道課
作手簡易水道統合事業	△ 113,960	水質検査委託料の増額 128 実施設計書等作成委託料の減額 △ 7,064 作手簡易水道統合事業工事の減額 △ 107,024	水道課
鳳来峡簡易水道統合事業	△ 1,995	変更認可設計業務委託料の減額 △ 1,995	水道課
(公債費)			
市債償還事業(利子)	△ 1,622	償還金利子の減額	水道課
歳出合計	△ 146,433		

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容		担当課
分担金及び負担金	45,200	分担金		
		農業集落排水事業分担金	45,200	下水道課
県支出金	△ 55,980	県補助金		
		農業集落排水事業補助金	△ 55,980	下水道課
繰入金	△ 8,964	一般会計繰入金	△ 8,964	下水道課
諸収入	996	消費税過納付還付金	996	下水道課
市債	△ 67,300	農業集落排水施設事業債	△ 67,300	下水道課
歳入合計	△ 86,048			

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	農業集落排水事業	141,200	農業集落排水事業	73,900
	計	141,200	計	73,900

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容		担当課
(総務費)				
農業集落排水維持管理事業 作手地区	△ 6,000	宅内工事負担金の減額		下水道課
(事業費)				
南部地区農業集落排水事業	△ 86,250	補助対象事業費の確定に伴う減額		下水道課
(公債費)				
市債償還事業(元金)	7,000	借入条件確定による増額		下水道課
市債償還事業(利子)	△ 798	借入条件確定による減額		下水道課
歳出合計	△ 86,048			

(繰越明許費の補正)

(追加)

単位：千円

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 事業費	南部地区整備事業(国庫)	145,786

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容		担当課
分担金及び負担金	1,865	分担金		
		下水道建設事業受益者分担金	1,865	下水道課
国庫支出金	△ 14,900	国庫補助金		
		社会資本整備総合交付金	△ 14,900	下水道課
繰入金	△ 2,948	一般会計繰入金	△ 2,948	下水道課
諸収入	1,319	中日本高速道路負担金	1,319	下水道課
市債	△ 16,700	公共下水道事業債	△ 14,300	下水道課
		流域下水道事業債	△ 2,400	下水道課
歳入合計	△ 31,364			

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前		補正後	
限度額	公共下水道事業	222,300	公共下水道事業	208,000
	流域下水道事業	35,600	流域下水道事業	33,200
	計	257,900	計	241,200

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
使用料徴収事業	798	消費税の増額(確定による)	下水道課
(事業費)			
公共下水道整備事業	△ 30,000	公共下水道污水管渠布設工事の減額 補償費	下水道課
		△ 26,000 △ 4,000	
豊川流域下水道建設事業	△ 2,398	豊川流域下水道事業建設負担金の減額(事業費確定)	下水道課
(公債費)			
公共下水道分(利子)	289	借入条件確定による増額	下水道課
流域下水道分(利子)	△ 53	借入条件確定による減額	下水道課
歳出合計	△ 31,600		

(9) 宅地造成事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
借入金	215,723	一般会計借入金	215,723 作手総合支所 地域振興課 企画課
財産収入	△ 20,000	宅地分譲収入	△ 20,000 作手総合支所 地域振興課
繰越金	25	前年度繰越金	25 作手総合支所 地域振興課
諸収入	48	分譲地内共有施設維持管理料	48 作手総合支所 地域振興課
歳入合計	195,796		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
用地購入費	201,730	「サンヒル新城」用地購入費	201,730 企画課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	△ 5,786	繰上償還に伴う減額	作手総合支所 地域振興課
市債償還事業(利子分)	△ 148	繰上償還に伴う減額	作手総合支所 地域振興課
歳出合計	195,796		

(10) 川合池場財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	230	基金繰入金	鳳来総合支所 地域振興課
繰越金	△ 230	前年度繰越金	鳳来総合支所 地域振興課
歳入合計	0		

(11)海老財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
管理会費	△ 1,970	立木売払収入 土地売払収入	鳳来総合支所 地域振興課
諸収入	3,903	雑入（物件移転補償分）	鳳来総合支所 地域振興課
歳入合計	1,933		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
管理会費	2,403	歳入歳出余剰金分の積立	鳳来総合支所 地域振興課
財産費	△ 470	物件移転作業費 分収林負担金	鳳来総合支所 地域振興課
歳出合計	1,933		

(12)山吉田財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	0	基金繰入金 一般会計繰入金	鳳来総合支所 地域振興課
歳入合計	0		